

研究課題：要介護高齢者における顎関節脱臼の実態調査

研究者名：松香芳三¹⁾、西山 暁²⁾、湯浅秀道³⁾、水口 一⁴⁾、高野直久⁵⁾、羽毛田 匡⁶⁾、鈴木善貴¹⁾、Junhel C. Dalanon¹⁾、久保田英朗⁷⁾、杉崎正志⁸⁾、木野孔司⁸⁾、古谷野 潔⁹⁾

所 属：1) 徳島大学、2) 東京医科歯科大学、3) 豊橋医療センター、4) 岡山大学、5) 東京都歯科医師会、6) 長野県、7) 佐賀大学、8) 鶴見大学、9) 九州大学

【背景・目的】

臨床現場では後期高齢者の慢性的な顎関節脱臼が問題となることが多く観察される。後期高齢者において顎関節脱臼が繰り返し発症すると、摂食・嚥下機能が大きく障害され、体力が低下するフレイルに陥ることになる。特に要介護高齢者においては、顎関節脱臼が発症していることが認識されていない場合や長期間放置され陳旧性（慢性）脱臼になっている場合も頻回に観察される。現時点では要介護高齢者における顎関節脱臼の発症頻度や状態などは不明である。本研究では要介護高齢者を対象とし、公益社団法人全国福祉施設協議会の協力を得て、要介護高齢者における顎関節脱臼の実態を調査することを目的とした。

【対象および方法】

公益社団法人全国福祉施設協議会の了解を得て、無作為に高齢者施設を無作為抽出し（東京：20/301 施設、愛知：10/114 施設、岡山：10/421 施設、徳島：10/203 施設）、顎関節脱臼に関するアンケート調査を実施した。アンケート項目は、施設名、回答者職種および氏名、回答日、過去 1 年間における利用者総数（通所者、入所者）、往診歯科医あるいは歯科の存在、過去 1 年間における顎関節脱臼患者総数（通所者、入所者）、顎関節脱臼の整復が困難だった症例数、他施設に顎関節脱臼の治療依頼をした症例数であった。

【結果】

アンケートに回答した施設数は 50 施設中 39 施設（78%）であった。高齢者施設における過去 1 年間の顎関節脱臼患者人数と割合は通所者：0 人、0%であり、施設入所者：12 人/3240 人、0.004%であった。顎関節脱臼患者の整復を依頼した症例数は 6 人/12 人、50%であった。

【考察】

本疫学調査により、要介護高齢者における顎関節脱臼の実態が理解された。高齢者施設における脱臼患者の割合は約 0.004%と高くはないものの、一定数が存在することが理解できた。今回の研究対象者は高齢者であるため、解剖学的形態の変化（顎関節結節の平坦化、靭帯のゆるみなど）による習慣性脱臼であるものが多いと考えられるが、今回の研究では理解できなかった。今後の詳細な検討が必要であると考えられる。また、今回の対象施設の多くは歯科あるいは往診歯科医師が存在していたが、それでも脱臼患者の整復は困難であるものが 50%と高い割合を示した。